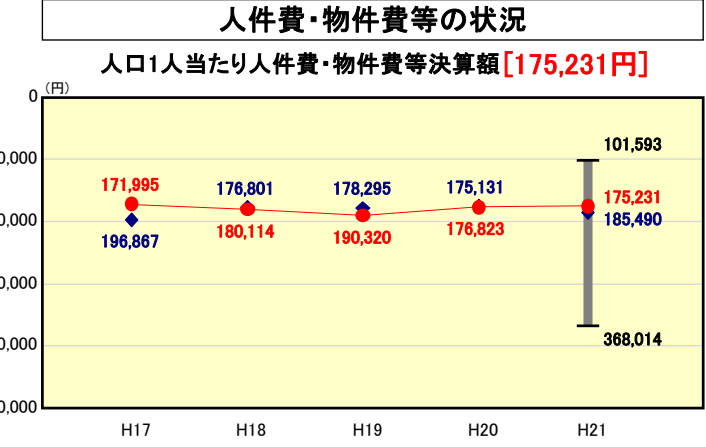
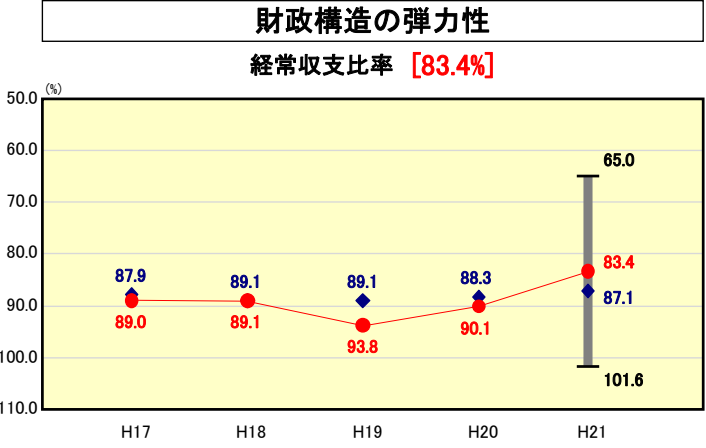
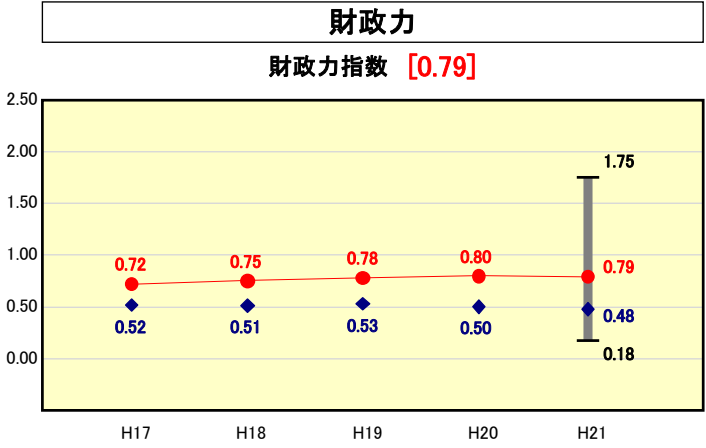


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

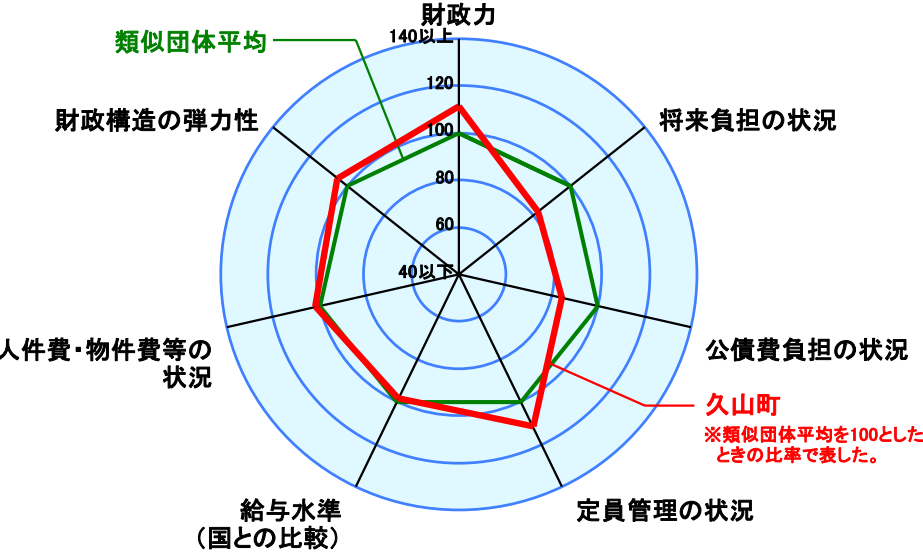
分析欄

財政力指数
 ・平成20年度より0.01低くなったが、類似団体平均を0.31上回っている。景気の低迷が続く中、税収も横ばいから減少の傾向にある。平成21年度町税現年度分の徴収率は集中改革プランの目標値である98.5%を上回る99.1%であった。今後ともこの水準を維持できるよう徴収の強化を図っていく。

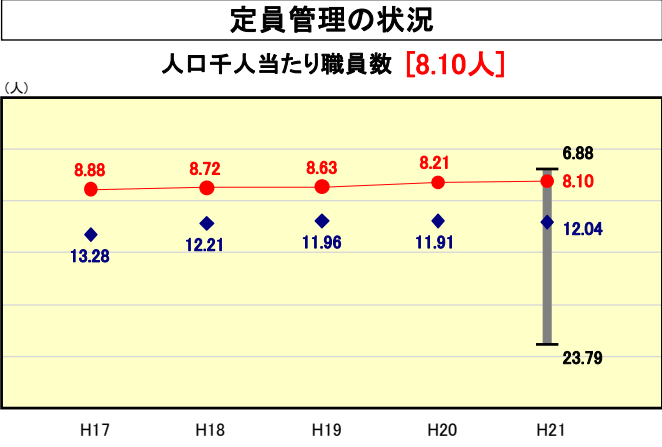
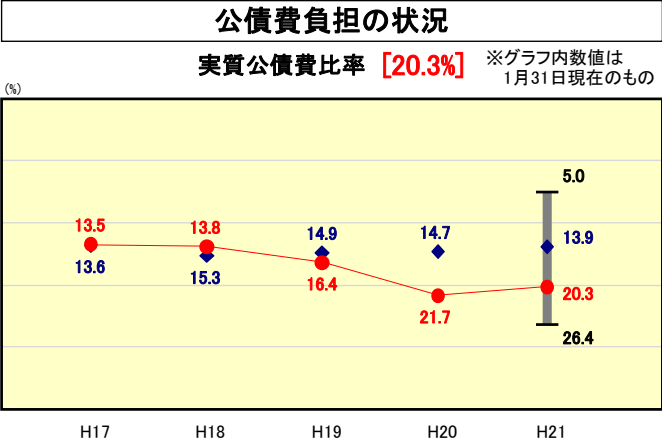
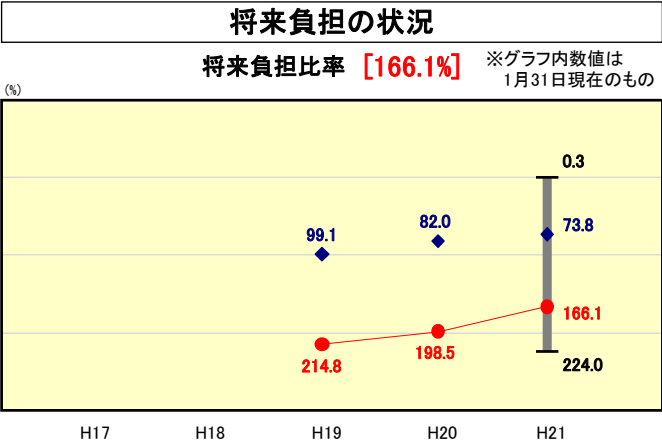
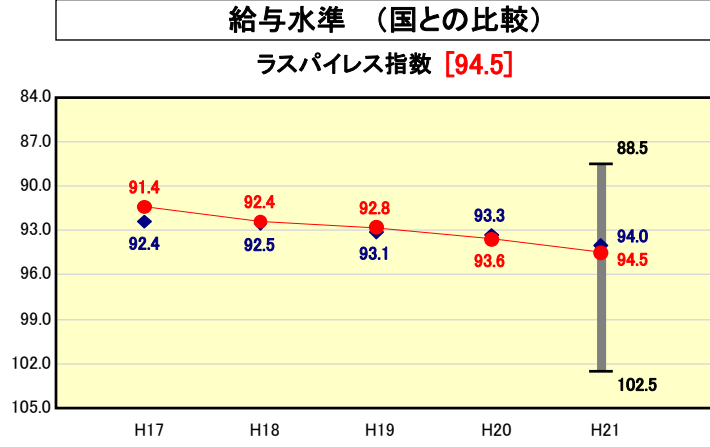
経常収支比率
 ・平成20年度に比べ6.7%減少し、類似団体平均を3.7%下回っている。これは、平成20年度に比べ固定資産税が増収となったことによる町税の増、普通交付税の増、および臨時財政対策債の発行可能額の増によるものである。しかし、景気の低迷による町民税の落ち込み、土地の下落等が予測されるため楽観はできない。引き続き歳出削減に努めるとともに徴収の強化を図っていく。

ラスパイレス指数
 ・類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成22年度は類似団体平均を0.5上回っている。平成21年度に比べ0.9高くなっているのは職員構成の変動によるものであるが、近隣市町と比較すると低くなっている。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりをしていく。

人口	8,394	人(H22.3.31現在)
面積	37.43	km ²
標準財政規模	2,601,207	千円
歳入総額	4,468,445	千円
歳出総額	4,185,275	千円
実質収支	278,186	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口千人あたり職員数
 ・新規採用職員を抑制してきたため類似団体平均を3.94人下回っている。現在指定管理者制度を3施設で導入し組織の効率化に努めてきたが、更に職員配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりの必要がある。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
 ・類似団体平均を10,259円下回っている。人件費は23.4%と類似団体平均を下回っているが、物件費は16.8%上回っている。これは町立保育所に指定管理者制度を導入していることが大きな要因である。維持補修費は類似団体平均を33.6%下回っている。